

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について

- ① 有価証券の評価は、保有目的区別に以下により行っております。
- イ「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
 - ロ「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - ハ「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(2) 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準について

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 「支払準備金」の計上基準について

「支払準備金」は、加入者に対する将来の給付金支給に備えるため、「退職福祉事業規約」の規定に基づく所要額を計上しています。

なお、支払準備金は退職給付準備金と死亡給付準備金の合計額です。

(4) 消費税等の会計処理について

税込経理方式を採用しています。

2. 担保に供している資産

担保に供している資産は、当座勘定貸越約定における当座借越にかかる有価証券343,419,553円であります。

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
特別法人債	138,004,228	187,880,000	49,875,772
社債	1,199,988,728	1,261,123,900	61,135,172
外国証券	1,465,436,036	1,548,559,000	83,122,964
合計	2,803,428,992	2,997,562,900	194,133,908

4. 有価証券等の減損処理について

その他有価証券について、78,107,159 円の減損処理を行っており、この金額は投資有価証券評価損益等に含めて処理しております。

なお、減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要とみとめられた金額について減損処理を行っております。

5. その他

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 正味財産増減計算書の事業費について

事業費の中の退職福祉事業費は、退職給付金と死亡給付金の合計額です。

(3) 財産運用費について

財産運用費の総額は、直接的な財産運用費用と投資有価証券評価損益等の合計額です。なお、正味財産増減計算書の財産運用費は、財産運用費の総額から投資有価証券評価損等を除いた額です。

(4) 実施事業資産

退職福祉事業の資産明細は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	退職福祉事業
預 金	788,325,106
未 収 会 費	6,466,350
未 収 利 息	35,287,421
未 収 金	89,330,626
有 価 証 券	1,584,431,862
金 銭 の 信 託	1,395,190,499
投 資 有 価 証 券	4,593,247,540
貸 付 金	28,862,500
資 産 合 計	8,521,141,904